

第6期

事業報告書（概要）

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月 31日

株式会社 南紀白浜エアポート

第6期 事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日まで)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過と成果

2023年の我が国の経済は、脱コロナを原動力とする前向きな企業姿勢、インバウンド需要の回復等、景気回復を期待する年でしたが、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷、金融引き締め、米国経済の堅調な円安進行、イスラエル・ハマス戦争など、予想外のかく乱要因も影響を及ぼし、さらに物価上昇が個人消費の停滞につながったことで設備投資の再拡大は実現せず好況とは言い難い年でありました。

しかしながら来期は物価上昇の鈍化と春闘では今期以上の賃上げ率が予想されていることと、日銀のマイナス金利の解除により、来期には完全なデフレ脱却が期待されているところです。

当空港におきましては、コロナ禍で減少が続いていた搭乗旅客数が2022年3月より上昇に転じ前期は231,000人を超え空港設置から過去最高を記録し、当期も月次搭乗者数は過去最高の搭乗者数で推移し、年間搭乗者数においても過去最高を更新するのはといった勢いでありましたが、12月から急減した結果、2023年度の最終搭乗者数は229,607人となり前期を若干下回ることとなりました。ただ前期2月のトライアル4便化の搭乗者と欠航便の搭乗者数は差し引くとほぼ同等の搭乗者数を維持することができました。また7月ベトナム便と2月韓国便と5年半ぶりに国際チャーター便も就航させることができました。

次に当社の2023年度における主要な取り組みについてですが、まず空港DX事業関連では、マクニカ・NECのドライブレコーダー×AI×自動運転の完全自動化（レベル4）を目指した実証を開始、また川崎重工業の無操縦者航空機（災害時救助・捜索活動に寄与）の実証拠点化の格納庫及び事務所等の設置工事を1月より開始し、来期5月頃には完工運用が開始される予定となっています。（実証期間は4年を予定しています。）

その他、DXでは日立製作所・日本航空・セノン社による保安検査の画像認証AI実証を行い実用化に向けて技術実証・改良を継続して行っています。

航空灯火機器類の管理におけるDXでは、在庫を重さにより在庫管理するスマートマットシステムを導入し、将来的には発注の自動化を目指すこととしています。

空港脱炭素・省エネについては、ターミナル系統の電力購入先をエネット（大阪ガス）に変更し、（航空灯火等は従来通り関西電力）電気料の削減と購入先の分散化によるレジリエンス強化を図りました。また、白浜、名古屋、鳥取3空港の「空港におけるカーボンニュートラル化実施計画策定支援事業」も航空局から受託することができました。

営業部門の地域活性化及び旅行業につきましては、企業向けの合宿・研修・ワーケーション誘致活動（企画・手配・運営・講師）及び越境型の地域課題解決型プログラム（企画・手配・運営・講師）を企画し、一定の集客を得ることができました。

旅行業では、新たな試みとして首都圏及び海外富裕層をターゲットとした「南紀熊野エグゼクティブツアー」と銘打ったプライベートジェット等を利用し、地元ならではのリレーションを駆使した唯一無二の特別体験プランを造成した高額ツアーのモニター販売を試み、モニター参加客より一定の評価を得ることができましたので、今後はツアーの醸成を図って正規商品として確立していくこととしています。

その他の事業では、空港及び地域の2次交通問題であるタクシー不足を解消する手段として、オンデマンドバスの実証運行を実施しました。（1月10日～2月29日）
また、11月より県、エアライン等との協議を経て旅客取扱施設使用料（PFC）の導入が開始されることとなりましたので、今後PFC収入を原資としてターミナルビル施設改修整備を行いハード面の旅客サービス向上を図っていくこととしています。
今期の事業では、老朽化（28年経過）した高額な旅客搭乗橋（PBB）の発注を年度末に行い、完工引渡しを来期2025年3月末に予定しています。

以上の結果により、当期南紀白浜空港の国内線旅客は、定期便で229,607人（前年比1,712人減）、チャーター便で1,593人（同833人増）となり、旅客数合計では231,200人（同879人減）となりました。

当期業績としましては、空港運営事業収入は352,835千円、ターミナルビル事業収入は131,117千円、任意事業収入は66,778千円で営業利益は43,897千円、営業外損益を計上した結果、当期純利益35,881千円を計上いたしました。

（2）設備投資の状況

新ビルの運営開始に伴い家具や植栽、照明器具を設置しました。

（3）資金調達の状況

該当事項はありません。

（4）重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

（5）直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	令和3年度 第4期	令和4年度 第5期	令和5年度（当期） 第6期
営業収益（千円）	505,590	520,949	550,730
当期純利益（千円）	50,253	31,976	35,881
1株当たり当期純利益（円）	2,233	1,421	1,594
純資産（千円）	499,672	531,649	567,530
総資産（千円）	830,686	872,474	917,321

(6) 対処すべき課題

昨年に引き続き、重大事故、事案の発生ゼロを目標とし、日頃より役職員から安全情報の収集を行い、安全・保安維持に努めております。また、定期便搭乗旅客の増加に向けて営業活動を鋭意努めてまいります。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は株式会社日本共創プラットフォームであります。日本共創プラットフォームは2023年11月30日付で株式会社経営共創基盤から当社普通株式21,000株を譲り受け、当社の議決権に対する93.33%を保有し、新たに当社の親会社となりました。

一方、株式会社経営共創基盤は当社の親会社でしたが、2023年11月30日付で当社普通株式21,000株を譲渡し、日本共創プラットフォームが取得したことから、当社の親会社に該当しないこととなりました。

(8) 主要な事業内容

南紀白浜空港特定運営事業等に関する一切の業務

(9) 主要な事業所

本社 和歌山県西牟婁郡白浜町才野1622番地の125

(10) 従業員の状況（令和6年3月31日現在）

32名

(11) 主要な借入先の状況（令和6年3月31日現在）

借入先：紀陽銀行 借入金残高 163,125千円

2. 会社の概況

(1) 株式に関する事項（令和6年3月31日現在）

①発行可能株式総数	450,000株
②発行済株式の総数	22,500株
③株主数	3名

株主名	当社への出資状況	
	株式数	議決権数の割合
株式会社日本共創プラットフォーム	21,000株	93.33%
株式会社みちのりホールディングス	1,000株	4.44%
株式会社白浜館	500株	2.22%

(2) 会社役員の状態 (令和6年3月31日現在)

①取締役及び監査役の状態

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	岡田 信一郎	
取 締 役	富山 和彦	IGPIグループ会長
取 締 役	松本 順	(株) みのりホールディングス代表取締役グループ CEO
取 締 役	中田 力也	(株) 白浜館代表取締役社長
監 査 役	中村 久美子	(株) インターアクトジャパン代表取締役社長

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 額
取締役及び監査役の報酬等の総額	18,240 千円

(3) 会計監査人に関する事項

- ①名称 東陽監査法人
②会計監査人の報酬等の額 3,600千円

貸借対照表

令和6年3月31日現在

【単位：千円】

	科 目	金 額
資産の部	流動資産	627,377
	固定資産	289,944
	合 計	917,321
負債及び純資産の部	流動負債	162,133
	固定負債	187,657
	株主資本	567,530
	資本金	100,000
	資本剰余金	125,000
	資本準備金	107,500
	その他資本剰余金	17,500
	利益剰余金	342,530
	その他利益剰余金	342,530
	(うち当期純利益)	(35,881)
	合 計	917,321

損益計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

【単位:千円】

科 目	金 額
営業収益	550,730
営業費用	506,832
営業利益	43,897
営業外収益	11,197
営業外費用	1,808
経常利益	53,287
税引前当期純利益	53,287
法人税等	17,406
当期純利益	35,881